

＜お気軽な経営相談のお知らせ＞

1. 新型コロナウイルスの影響でビジネスモデルが大きく変わります

新型コロナウイルスによるパンデミックは、経済は停滞し、国内外の新たな社会秩序・法規制によりビジネスモデル変化や社会的慣習変化傾向を加速させます。新型コロナウイルスの影響で原料・部品サプライチェーンの見直し、海外生産拠点、製品輸出、外国人雇用、新しい生活様式に適合した働き方改革等問題続出だと思えます。

今、中小企業社長は、パンデミックの影響状況から当面の課題と本質的な課題に区分して、ポストコロナへ向けてビジネスモデルの変革を検討されていると思えます。

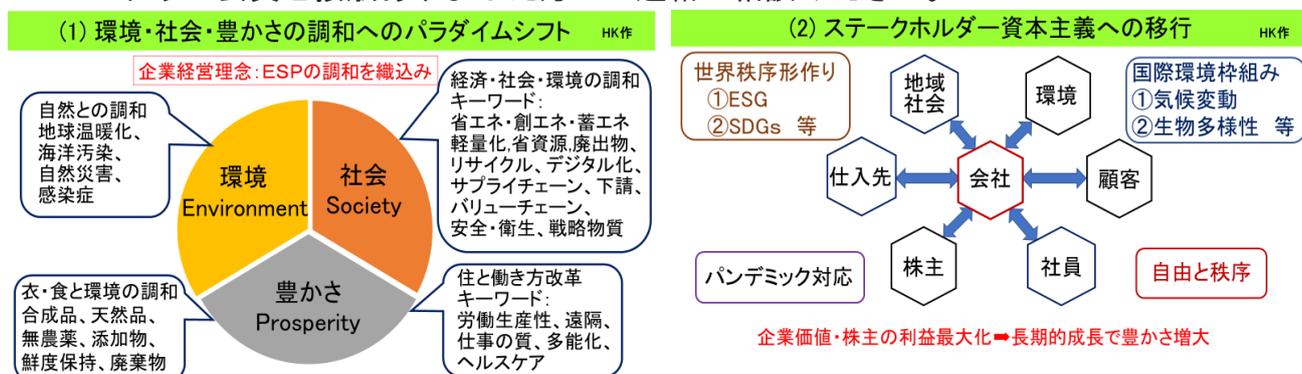
2. SDGsの企業経営への取込みが求められています

経済的な富を巡る格差の拡大や人命・財産を脅かすところまで深刻化した気候変動に対し、グローバル企業への対応悪さに批判も高まり、1999年、アナン国連事務総長が提唱した企業にとっての行動規範にUNグローバル・コンパクト(UNGC)というものがあり、企業に対して署名を求め、行動10原則に準拠した企業活動を要請しました。これが企業や投資家の広義の長期目標となるESGです(当時はESGの言葉は使われていません)。

広義のESGの概念の中に含まれるSDGs(国連サミットで2015年採択)は「地球や社会の持続可能性」のための目標で、企業の事業戦略と社会的責任の橋渡しとなるものです。SDGsは特別な慈善事業ではなく、「持続可能な生産・サービス活動により利害関係者の役に立ち豊かな生活環境の創出」です。また、米経済界は「株主第一」見直し、従業員配慮を宣言し(2019.8.19)、ダボス会議(2020年1月)でのテーマ「ステークホルダーがつくる持続可能で結束した世界」に繋がりました。

3. ビジネスモデルの課題の見える化をお手伝いします

社会・事業環境が大変化している状況下で、①環境・社会・従業員三方よしの事業活動、②社会課題はビジネスチャンス、③デジタル化でビジネスモデル変革強化など総合的イノベーションによるビジネスモデル変革へ展開が必要です。弊NPOクラブ活動におけるステークホルダー相当である特定支援企業、一般契約企業等に対して、中小企業の「社長への業務集中や企画担当人材不足」を補うために弊NPOクラブ会員が社長スタッフとして、まず貴社の「ビジネスモデルの課題の見える化」をお手伝い致します。過去に弊NPOクラブ会員と接触ありました方へご連絡ご相談ください。



(文: 中小企業経営強化研究会 TL 金子壽光)